

平成 1 9 年度

長野県工業技術総合センターの概況

(平成 1 9 年 1 2 月 1 日)

目 次

1	沿 革	・ ・ ・ ・ ・ 1
2	業務・組織及び職員	・ ・ ・ ・ ・ 1
	(1) 業務・組織	
	(2) 職員現員数	
3	所在地及び土地・建物	・ ・ ・ ・ ・ 4
	(1) 工業技術総合センター（材料技術部門）	
	(2) 精密・電子技術部門	
	(3) 情報技術部門	
	(4) 食品技術部門	
4	平成 1 8 年度歳入歳出決算額	・ ・ ・ ・ ・ 5
5	平成 1 8 年度新規導入設備	・ ・ ・ ・ ・ 5
6	業務実績	・ ・ ・ ・ ・ 6
	(1) 技術相談・助言事業	
	(2) 依頼試験、施設利用事業	
	(3) 研究開発事業	
	(4) 人材育成事業	
	(5) その他の事業	
	(6) センター利用事業所数	

1 沿革

年	月	事 項
大正 6(1917)	9	・長野県染織指導所(上田市)を設置
大正 7(1918)	3	・長野県工業試験場(松本市)の庁舎が完成
	10	・長野県工業試験場が業務を開始
昭和 11(1936)	11	・長野県染織指導所を長野県染織試験場に改称
昭和 12(1937)	3	・長野県織物指導所(下伊那郡鼎町(当時))を設置
昭和 14(1939)	4	・長野県長野工業試験場(長野市)を設置
昭和 15(1940)	10	・長野県醸造試験場(長野市)を設置
	11	・長野県長野工業試験場の庁舎が完成し、業務を開始
昭和 16(1941)	4	・長野県工業試験場を長野県松本工業試験場と改称
昭和 19(1944)	3	・長野工業専門学校設置のため文部省に設備一切を寄付し長野県長野工業試験場を廃止
	4	・県庁軍需課内に長野県長野工業指導所を設置
昭和 20(1945)	10	・長野県長野工業指導所の庁舎(長野市)が完成 業務開始
昭和 24(1949)	4	・長野県松本工業試験場を長野県繊維工業試験場と改称
		・長野県長野工業指導所を長野県工業指導所と改称
昭和 29(1954)	4	・長野県工業指導所を長野県工業試験場と改称
昭和 31(1956)	7	・長野県精密工業試験場(岡谷市)を設置
昭和 32(1957)	4	・長野県染織試験場及び長野県織物指導所を長野県繊維工業試験場に統合
		・長野県精密工業試験場が業務を開始
昭和 33(1958)	12	・長野県精密工業試験場の庁舎が完成
昭和 39(1964)	5	・長野県工業試験場の庁舎を全面改築
昭和 43(1968)	3	・長野県繊維工業試験場の庁舎を新築移転
昭和 45(1970)	4	・長野県醸造試験場及び長野県園芸試験場(須坂市)農産加工部門を統合して長野県食品工業試験場を設立
	5	・長野県食品工業試験場(長野市)の庁舎を新築移転
昭和 50(1975)	11	・長野県工業試験場に付置機関として長野県工業技術開発センターを設置
昭和 59(1984)	3	・組織改正により長野県工業技術開発センターを廃止
	4	・長野県繊維工業試験場を長野県情報技術試験場と改称
昭和 61(1986)	3	・長野県情報技術試験場の庁舎に情報棟が竣工
昭和 63(1988)	10	・長野県精密工業試験場の庁舎を全面改築
平成 4(1992)	9	・長野県工業試験場の庁舎を全面改築竣工
平成 9(1997)	4	・長野県精密工業試験場に長野県創業支援センターを付置
平成 13(2001)	4	・長野県工業試験場に長野県長野創業支援センターを付置
		・長野県創業支援センターを長野県岡谷創業支援センターと改称
平成 14(2002)	10	・長野県情報技術試験場に長野県松本創業支援センターを付置
平成 17(2005)	4	・長野県情報技術試験場、長野県工業試験場、長野県精密工業試験場及び長野県食品工業試験場を統合して長野県工業技術総合センターを設置

2 業務・組織及び職員

(1) 業務・組織

ア 業務

長野県工業技術総合センターは、産業の発展に寄与することを目的として、工業技術に関する試験研究及び支援を行うところとする。(長野県組織規則(昭和44年3月31日規則第16号)第155条)

イ 支援内容

(7) 技術相談

新材料・新技術の導入、生産技術の向上、その他技術上の様々な問題について、各分野の職員が蓄積された技術や文献等の情報に基づいて相談に対応(無料)。

(4) 依頼試験

企業からの依頼に応じて当センター保有機器を使って各種の試験を実施(有料)。結果の提供だけな

く、解析・評価の相談にも応じる。

(ウ) 施設利用

製品の開発や評価等のために当センターの施設・機器を開放（有料）。

(エ) 研究開発

企業の技術力の向上のため、各種の研究開発を行い、技術の普及に努める。企業等の要望により、共同研究や受託研究（有料）も実施。

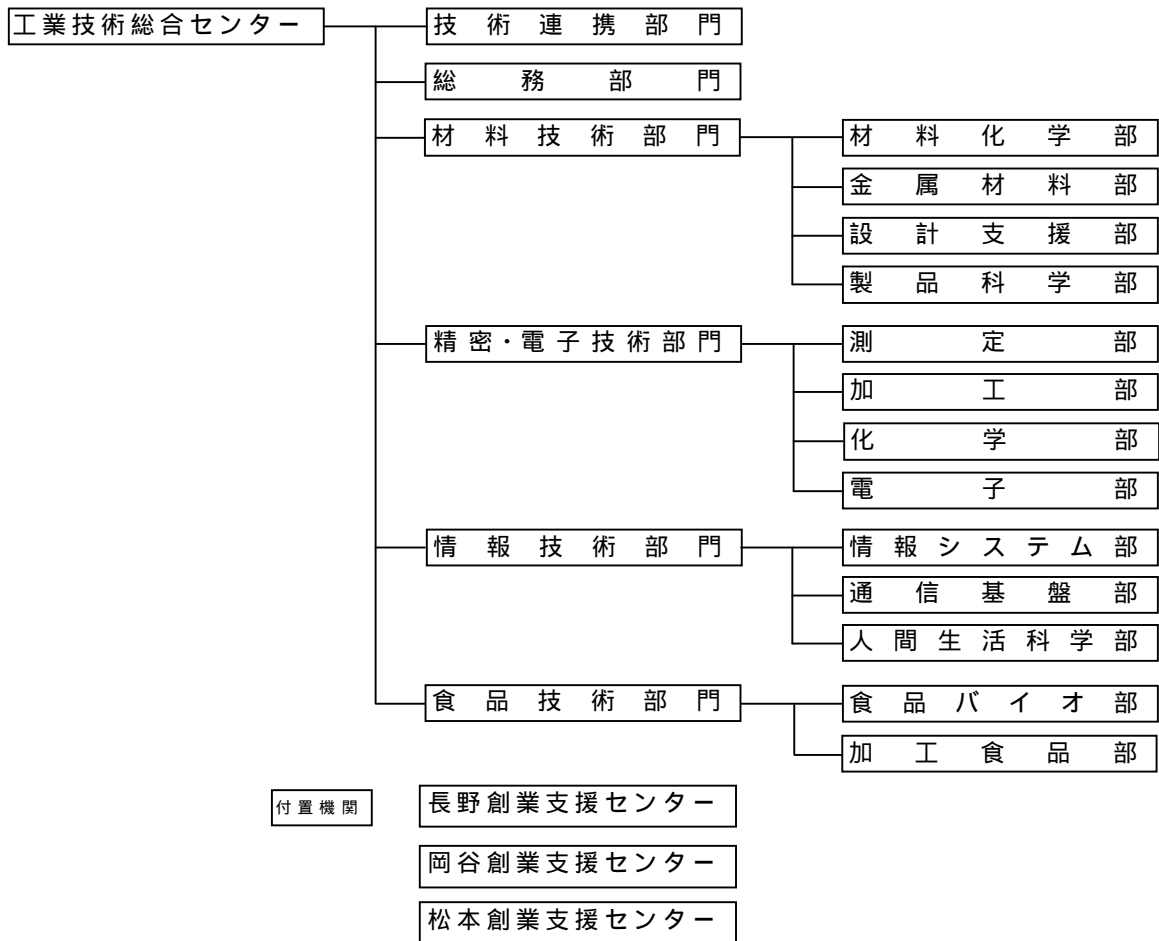
(オ) 人材育成

技術講習会、技術者研修、各種研究会、研究成果発表会等を開催し、中小企業の人材育成を支援。

(カ) その他

研究報告書の発行、ウェブページの運営等により技術情報を提供。

ウ 組織



エ 各部門・部の主な業務

部門・部		主な業務
技術連携部門		・試験研究及び支援に係る企画及び調整 ・産業技術の開発に係る産学官連携
総務部門		・庶務及び会計
材料 技術部門	材料化学部	・無機材料及び有機材料に関する試験研究及び支援
	金属材料部	・金属材料に関する試験研究及び支援
	設計支援部	・設計及び生産システム技術に関する試験研究及び支援
	製品科学部	・工業製品の性能評価に関する試験研究及び支援
精密・電子 技術部門	測定部	・部門内の庶務及び会計 ・精密測定及び光学測定に関する試験研究及び支援
	加工部	・精密加工技術に関する試験研究及び支援
	化学部	・化学分析及び表面処理に関する試験研究及び支援
	電子部	・電気計測、電子機器及び半導体に関する試験研究及び支援

情報技術部門	情報システム部	・部門内の庶務及び会計 ・情報システム技術に関する試験研究及び支援
	通信基盤部	・高周波通信技術及び組み込みシステム開発に関する試験研究及び支援
	人間生活科学部	・デザイン開発技術、人間工学技術、繊維技術、木製品に関する技術及び生活科学に関する試験研究及び支援
食品技術部門	食品バイオ部	・部門内の庶務及び会計。 ・食品バイオテクノロジーに関する試験研究及び支援
	加工食品部	・加工食品及び食品生産技術に関する試験研究及び支援

(2) 職員現員数（平成19年4月1日現在）

所属・職名等		職員数				
		事務	技術	その他	計	
所長			1		1	
次長		1			1	
技術連携部門	部門長		1		1	
	部門員		5	1	6	
総務部門	部門長	1(兼1)			1(兼1)	
	部門員	3		1	4	
材料技術部門	部門長		1		1	
	材料化学部	部長		1		1
		部員		8	1	9
	金属材料部	部長		1		1
		部員		6	1	7
	設計支援部	部長		1		1
		部員		5		5
	製品科学部	部長		1		1
部員			4	1	5	
精密・電子技術部門	部門長		1		1	
	測定部	部長		1		1
		部員	2	7	2	11
	加工部	部長		1		1
		部員		7	1	8
	化学部	部長		1		1
		部員		7		7
	電子部	部長		1		1
部員			11	1	12	
情報技術部門	部門長		1		1	
	情報システム部	部長		1		1
		部員	3	5		8
	通信基盤部	部長		1		1
		部員		4		4
	人間生活科学部	部長		1		1
部員			9	1	10	
食品技術部門	部門長		1		1	
	食品バイオ部	部長		1		1
		部員	3	7	2	12
	加工食品部	部長		1		1
部員			7	1	8	
計		12	111	13	136	

3 所在地及び土地・建物

(1) 工業技術総合センター（材料技術部門）

ア 所在地 〒380-0928 長野市若里1-18-1 TEL 026-226-2812

イ 土地 11,258.80㎡

ウ 建物 計11,349.66㎡(長野創業支援センターを含む)

(ア) 本館：6,368.24㎡

(イ) 実験棟：1,374.50㎡

(ウ) エネルギー棟：324.20㎡

(エ) 東館：2,131.63㎡

(オ) その他：207.09㎡

(カ) 長野創業支援センター：944.00㎡

(2) 精密・電子技術部門

ア 所在地 〒394-0084 岡谷市長地片間町1-3-1 TEL 0266-23-4000

イ 土地 12,172.53㎡(岡谷市長地片間町:借地3,585.28㎡含む)、3,183.14㎡(岡谷市長地常規寺沢:オープンサイト(借地))

ウ 建物 計9,273.02㎡(岡谷創業支援センターを含む)

(ア) 技術研修センター：1,993.41㎡

(イ) 機械加工実験棟：1,654.14㎡

(ウ) 振動実験棟：39.25㎡

(エ) 本館：2,581.43㎡

(オ) 2号館：1,478.00㎡

(カ) エネルギー棟：140.00㎡

(キ) 試験棟：350.70㎡

(ク) 動的寿命試験棟：20.00㎡

(ケ) その他：180.09㎡

(コ) オープンサイト：56.00㎡

(サ) 岡谷創業支援センター：780.00㎡

(3) 情報技術部門

ア 所在地 〒399-0006 松本市野溝西1-7-7 TEL 0263-25-0790

イ 土地 14,812.65㎡

ウ 建物 計5,283.65㎡

(ア) 本館：945.75㎡(松本創業支援センター243.00㎡を含む)

(イ) 付属館：221.4㎡

(ウ) 2号館：772.11㎡

(エ) 1号館：756.0㎡

(オ) 情報棟：2,131.3㎡

(カ) エネルギー棟：107.1㎡

(キ) その他：349.99㎡

(4) 食品技術部門

ア 所在地 〒380-0921 長野市栗田205-1 TEL 026-227-3131

イ 土地 3,009.04㎡

ウ 建物 計2,854.83㎡

(ア) 本館：2,837.37㎡

(イ) その他：17.46㎡

4 平成18年度歳入歳出決算額

単位：千円

歳入の部			歳出の部		
予算科目		決算額	予算科目		決算額
項	目		項	目	
使用料	総務使用料	499	総務管理費	一般管理費	5,001
財産運用収入	財産貸付収入	38,038		人事管理費	2,978
財産売払収入	物品売払収入	11	企画費	情報化推進費	228
	生産物売払収入	590	畜産業費	家畜改良対策費	480
受託事業収入	商工費受託事業収入	31,895	商工費	中小企業技術指導費	52,800
雑入	雑入	2,538		工業技術総合センター費	385,523
合計		73,571	合計		447,010

人件費を含まず

5 平成18年度新規導入設備

部門	名称	メーカー	型式、仕様、性能
材料 技術部門	構造連成解析装置	富士通(株), ANSYS Inc.(米国), 東レエンジニアリング(株)	CELSIUS X840 構造・伝熱・磁場解析 及び樹脂流動解析など
	熱定数測定装置	NETZSCH	LFA457 常温～1100 熱拡散率、比熱、熱伝導率
精密・電子 技術部門	精密材料強度試験機	(株)島津製作所	AG-100kN IS MO 負荷容量：100kN 測定精度：±1%
	膜厚測定装置	(株)アルバック	Dektak 8 再現性：10 (1)以下 切断・研磨機付属
	テストレシーバ	ローデシュワルツ	ESCI 国際規格(CISPR)準拠 測定帯域：9k～3GHz
	EMI解析装置	アジレント・テクノロジー(株)	E4443A 周波数範囲：3Hz～ 6.7GHz 測定確度：0.3dB
	交流安定化電源	(株)NF回路設計ブロック	1EA-4000 出力容量：4kVA
	ナノボルトノ マイクロオームメータ	アジレント・テクノロジー(株)	34420A 7-1/2桁
情報 技術部門	アンテナ設計開発システム	Flomerics Inc.(イギリス)	Microstripes
食品 技術部門	小型製麹装置	ヤエガキフード&システム(株)	HK-30 仕込量：数kg-30kg

6 業務実績

(1) 技術相談・助言事業

	16年度	17年度	18年度	成果・課題
一般技術相談	14,910件	14,263件	15,107件	来所、電話、Eメール等で寄せられる技術相談は企業との接点であり、重要な事業と位置づけています。ここ数年多くの企業からご利用いただき、高い件数となっています。また、センター化により最適な部門担当者への紹介や部門連携しての対応ができつつあります。中小企業振興センター等と連携したマーケティングまでの支援が課題です。
現地技術相談	1,025件	1,210件	1,466件	
専門家派遣事業	31企業 144日	31企業 120日	2件 (斡旋)	
調査事業	230企業	355企業	348企業	

* 専門家派遣事業は平成18年度から中小企業振興センター専門家派遣事業に一本化。

(2) 依頼試験・施設利用事業

		16年度	17年度	18年度	成果・課題
依頼試験	材料	13,630件	12,684件	11,076件	依頼試験、施設利用もここ数年高い利用件数となっており、製品開発、製品トラブルの解決や品質管理に貢献しています。また、より信頼性の高いデータの提供ができるよう、機器のトレーサビリティ体制の確立に取り組んでいます。設備の老朽化が課題です。予算が厳しい中、ニーズの高い設備から更新を図り、中小企業の技術ニーズに対応できるよう取り組んでいます。
	精密・電子	14,009件	12,586件	12,387件	
	情報	1,147件	1,062件	1,237件	
	食品	1,548件	1,095件	1,187件	
	合計	30,334件	27,427件	25,887件	
施設利用	材料	2,041件	2,495件	2,547件	
	精密・電子	6,791件	8,166件	8,789件	
	情報	6,485件	7,428件	6,693件	
	食品	1,623件	2,097件	1,852件	
	合計	16,940件	20,186件	19,881件	
試作加工	264件	100件	347件		

(3) 研究開発事業

	16年度	17年度	18年度	成果・課題
特別研究	4件	6件	3件	特別研究では「摩擦攪拌点接合技術の実用化研究開発(H19)」など、これから県内企業への支援に重要なテーマを選定、県単独予算で実施しています。また、経済産業省、文部科学省等の提案公募制度に積極的に応募し、県内企業や大学と共同で新規製品開発の支援を行っています。今後、さらに部門連携により効果的な研究遂行を図ります。
提案公募型研究	-	13件	12件	
共同研究	36件	27件	23件	
受託研究	46件	44件	36件	
経常研究	51件	44件	41件	
研究員派遣	-	60人・日	19人・日	
特許出願	12件	7件	4件	

(4) 人材育成事業

	16年度	17年度	18年度	成果・課題
長野県産業大学校講座	31コース 511名	18コース 232名	17コース 245名	計測管理など製造業の基本技術としてニーズが高いテーマを中心に、県内企業技術者の育成を行っています。一方で、これからの高度な製品開発を主導する研修も必要であり、それにも対応していきます。そのためには、研修を企画・実施する職員のレベルアップが課題です。
受託研修事業	22名	15名	16名	
技術講習会・講演会	20回 1,475名	60回 1,696名	25回 851名	
主導する研究会等	24研究会	25研究会	21研究会	
研究会数、延べ開催回数、参加者数	178回 3,609名	145回 5,333名	198回 4,591名	

(5) その他の事業

	16年度	17年度	18年度	成果・課題
センター公開				センターの公開、PRを通して利用の促進と技術の普及に努めています。また、夏休み中の公開など次世代を担う子どもたちのものづくりへの関心を高める取り組みも行っています。
科学技術週間	804名	414名	365名	
夏休み特別公開	389名	725名	383名	
産業展でのセンター紹介等	-	11回 5,022名	6回 4,350名	おでかけセンター技術支援事業は、今年度、佐久、飯田、木曽、安曇野地区の4箇所で開催し、PRと技術相談会を行っています。
おでかけセンター技術支援事業	3地区 48名	3地区 37名	4地区 85名	

(6) センター利用事業所数

地域	平成16年度		平成17年度		平成17年度 新規利用の実数	平成16,17年度 実数
	のべ数	実数	のべ数	実数		
県内	4,130	2,264	4,278	2,194	941	3,205
県外	667	502	608	452	316	818
不明	34	34	61	61	56	90
合計	4,831	2,800	4,947	2,707	1,313	4,113